

まちサポ

づくり

ーター



次世代へ、より良い「まち・むら」を残すために21世紀型のまちづくり・むらづくりをサポートします。

1

VOL.

2014.09.01

FUJI 通信

Lecture ①

満員御礼！
認証記念講演会実施報告。

静岡県作品「紅雲の雪景富士」(Design, Photo by M.Kawaguchi)



NPO 法人まちづくりサポーター FUJI は、2014 年 7 月 8 日 NPO 法人認証を無事いただくことができました。ご支援くださった皆様に心より御礼申し上げます。今年度、当 NPO では、まちづくりに関わる啓蒙・広報事業、調査研究事業、アドバイス事業を計画しております。まちサポ FUJI 通信では、まちづくりに関する情報発信を行っています。第一弾の本号では、2014 年 8 月 21 日に開催した認証記念講演会の実施レポートをお届けします。



Profile

なかじま・まさひろ氏

75 年旧建設省入省後、国土交通省都市地域整備局長、総合政策局長、復興庁事務次官を経て 14 年 4 月より福島復興再生総局事務局長現職。

官だけがまちづくりの主体ではない。民はまちづくりの重要な担い手である。地域の経済的発展が伴うことで、初めて本来の持続的な地域まちづくりが実現する。地元中小企業の参入等、地域ぐるみの官民連携を考える。

平成26年8月21日 (木) 開催
会場 : B-nest (静岡市)
ご来場数 : 101 名

これからの官民連携

～復興現場への視座で考える～

講演会レポート

第一部 基調講演

「官民連携どうすすめる、

復興最前線の動き」

内閣官房参与・復興庁顧問

福島復興再生総局事務局長

(前復興庁 事務次官) 中島正弘氏

第二部 鼎談

「今後の社会資本整備と

官民連携の必要性」

国土交通省総合政策局

参事官 (社会資本整備) 中原淳氏

「これからの官民連携を考える」

パネラー :

福島復興再生総局 事務局長 中島正弘氏

国土交通省総合政策局 参事官 中原淳氏

NPO法人 まちづくりサポーターFUJI 理事長 川口宗敏氏

第一部 基調講演

第一部では、「官民連携どうすすめる、復興最前線の動き」をテーマに福島復興再生総局事務局長 中島正弘氏にご講師をつとめていただきました。

復興のネックは、人の問題、人がいないことであった。

被災地では、10 万人に満たない市町村がほとんどであった。役場が流され、町長も亡くなられたり、役場の方も被災者である中で当初の問題はまとめる人間が得にくいことだった。そのような中で各地の自治体からの人材派遣は重要であった。地域は違って基本的な業務、仕事は同じであるため、官官連携は比較的うまく進む。一部報道では、被災地の復興が進んでいないといわれるが、インフラは着実に復興が進んでいる。住宅系は時間がかかっている。理由としては、元の津波被害エリアも多少手を

加えれば今回のような大規模地震が来ない限り、住むことはできるが、住民意見は、高台移転であるため整備には時間がかかる。工事は来年がピーク、26 年度で 3, 4 割, 27 年度終わりで 8 割の住宅完成を目指したい。

「新しい東北、官民連携推進協議会」

ここは官民連携、民民連携のプラットフォームをめざしている。復興を機に、「新しい東北」を作っていこうとしている。5 つの柱【元気で健やかな子どもの成長】、【活力ある超高齢社会】、【持続可能なエネルギー社会】、【頑健で高い回復力をもった社会基盤】、【高い発信力を持った地域資源の活用 (一次産業、ものづくり、観光等)】を掲げ、官民連携ですすめようとしている。投資にも力をいれており、「東北先導モデル事業」として先進的な取り組みに対する委託費

などを提供している。

これからは官民だけでなく民民連携が重要。そのために官が果たす役割は、環境づくりにある。

これからのまちづくりには、官民だけでなく民民連携が重要と考えている、そのために官が果たすべき役割は環境づくり、基盤づくりである。民の参画の重要性とともに官民それぞれの役割を明確にし取り組むことが必要である。「東北先導モデル事業」では、人材マッチングなども始めている。民民連携は大切であるが、官官連携と違い、それぞれの立場や業務に大きな違いがあり複雑で難しい側面がある。実際大企業も相当数、震災直後から現地にはいったが、大企業は、ガバナンスがきいた発言が多く、また地域の仕組みを知らないことも多く、中小企業となかなか話が合わず時間がかかる。

CSRでなく、地域づくりに ビジネスを見出す視点が 今後の課題。

当初、全国規模の大企業はCSR的
にはいつて資金投資を行ってきたが、その
後ビジネスを見出すところの視点が足り
ていない。復興に直結している建設業
以外は、本業と結びつけることが難しい
ようである。今後まちづくり、地域づくりに
どのように新たなビジネス視点により参
画するかが課題であり、地元企業、中
小企業と民民連携をいかにするかが重
要になる。

多様な住民、多様な企業。 地域に精通した人材の参画。

その際注意すべきは、民間、市民と
いった一括りで捉えてはならないとい
うことである。民間といっても、全国規模
の大企業、中小企業、地元中小企業、
市民団体と様々な立場があり、そのマッ
チング、関わる時期やタイミング如何に
よって、まちづくりの進捗や成功に大き
な影響がでる。また住民といっても地権
者と市民では立場、考えが異なり、進
め方によっては途中で頓挫してしまう。
復興現場でも良い計画が地主への説明
が後になったことで白紙に戻ってしま
った例もある。まちづくりの難しさを実感し、
専門家だけでなく地域に精通した人材の
参画を促すことが必要である。

官民連携によるまちづくり への期待。

新しい東北 先導モデル事業 の取組事例。

国土形成計画「新しい公共」にも取り
組んだ。今後多様な主体の参画・連
携が、地域課題の解決や質の高いサー
ビスの供給につながると考える。復興現
場の「被災者を最後のおひとりまで支
える次世代型地域包括ケアの推進」、「次
世代コミュニティ・サポートセンターのプ
ロトタイプの開発」などもその例である。
政府の役割として「環境、場づくり」に
取り組み、官民、民民連携の活性化を
促したい。

第二部 鼎談

第二部「これからの官民連
携を考える」のはじめに、「今
後の社会資本整備と官民連
携の必要性」と題して、国
土交通省総合政策局 参事
官（社会資本整備）中原淳
氏にお話をいただきました。

都市インフラの老朽化

高度成長期以降に整備された道路橋、
トンネル、河川、下水道、港湾等につ
いて、今後20年で建設後50年以上経
過する施設の割合が加速度的に高くな
る。橋梁を例にとれば1970年代に日本
の橋梁の団塊世代がある。ここで注目
すべきは70万橋の内、30万橋がいつ
できたものかわからないという現状であ
る。アメリカではケア無しでどうにかも
つていた橋梁が築50年経過前後で次々と
崩落、重大事故が多発した。日本はこ
のまま何もしなければ2020年代に同様
のことがおきると考えられる。社会資本
整備審議会・交通政策審議会技術分科
会技術部会「社会資本メンテナンス戦
略小委員会」での審議を踏まえた国土
交通省の試算結果によると、2013年度
の維持管理・更新費は約3.6兆円、10
年後は4.3～5.1兆円、20年後は4.6
～5.5兆円におよぶと推定される。

計画的メンテナンスの重要性

アメリカでは、オバマ大統領が
「Fix-it-First（まず修復を）」プログラム
を掲げている。日本でもメンテナンスサ
イクル、修繕計画、予防保全をしっかり
行えば100年はもつ。そのため長寿命
化のアクションプランを国交省が提唱、
現在、総務省とタイアップして進めてい
る。すべての市町村が策定すること
になっており、3年に限り、計画策定への
補助金も出している。都道府県、市町
村が管理する橋梁が全体の約95%を占
めることをからも急務である。



Profile

なかはら・じゅん氏

国土交通省総合政策局参事官（社会資本整備）、
2000～2003年、静岡県都市住宅部都市整備
総室長。

市町村の技術者不足。 少ない社会資本管理への PFI/PPP活用。

一方で、技術職員が一人もいない市
町村が多くある現状で、計画プランを本
当に実行できるか？1市町村では困難と
なっている状況に対し、県ごとに道路維
持協議会などを立ち上げて、市町村に
代わり県が点検等を行うなどの検討・導
入例も出始めている。さらに広域での対
応や民間企業の工夫、ノウハウ活用が
今後検討すべき課題である。しかしなが
ら現状のPPP、PFIの活用は、公的部
門の管理する社会資本（約734兆円）
のうち、PFIの事業規模は、わずかに約
4.7兆円に過ぎない。国は今後10年で
12兆円規模を進めることを目指してい
る。コンセッション方式は、関空などで
採用され、今後下水道などで見込まれ
ている。静岡県は、早い段階からこれ
らの導入がかなり進んでおり、更なる活
用を期待している。国交省では、PPP
／PFIアクションプラン（平成25年6月
策定）における公共施設等運営権方式
（コンセッション方式）の今後10年間の
事業規模目標を3年間に前倒しし、向こ
う3年間を集中強化期間とし重点分野及
び数値目標の設定、重点的な取組につ
いて規定している。

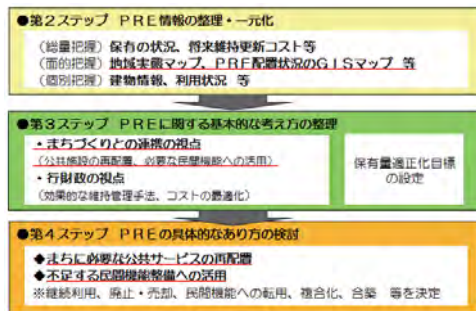
また平成 25 年 10 月 7 日には、利用料金収入等で費用を回収する PFI 事業（コンセッション方式を含む）に対する出融資（優先株・劣後債の取得等）の実施や、PFI 事業者等に対する専門家の派遣及び助言を実施を目的に国と民間の共同出資による（株）民間資金等活用事業推進機構を設立した。「まちづくりのための公的不動産（PRE）有効活用が

イドライン」の策定等も進めており、ここでの官民連携にも注目している。

公共投資水準の再考

日本の一般政府公的固定資本形成の対GDP比は減少し、近年は欧米諸国と同等の水準、OECD 諸国のほぼ真ん中である。平成 8 年比で日本は半減だが、イギリスは 3 倍、アメリカ 2 倍と各国は増加。箱モノと道路は原理が違うので人口

に応じた削減可否の議論も含め今一度インフラ投資の再検討が必要である。



パネルディスカッション

住民参加のまちづくりに必要な環境づくり

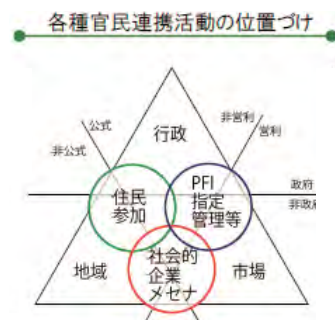
(中島) 繰り返しになるが、民民連携が今後重要であり、官はその基盤、環境づくりを行うべきである。
 (中原) 自分のまちを考えると、サステイナブルなまちを考えると、どの施設のどの機能が必要かを定めることが不可欠である。これからは地域、住民の意見が大切でその意思決定をまとめる必要がある。そういう意味では、NPOなどが育ち、住民合意をすすめることが期待される。また、民間企業は強みを持ち寄ることが必要。現状では、官民連携を専門とする人材は一握りしかおらず、市町村、地域ごとで育てるのは難しい。アドバイザーとなる専門家は国や広域で派遣できればいいが、そのような専門家は地域の知識がないためそこをつなぐ立場の人材・組織が必要である。(川口) 企業といってもナショナル企業、地元企業がある。プロジェクトにより、ナショナルブランドが入り、うまくいくこともあるが、一方で地域から見たとき大きすぎて競争にならず抵抗が出る場合もある。その要因をどう考えられているか。
 (中島) 被災地には大企業がたくさん入ってきたが、最初はCSR、社会貢献的に

入ってくる。その後は規模が合わない、タイミングが合わないなどがある。(中原) フィージビリティスタディー支援を行ってきた中で感じたことだが、制度の組み合わせや資金取得ファイナンスノウハウが地域にはない。国交省や出先の整備局がその部分を補完できればいいがまだできていない。地域の細かいニーズに対してマッチングできていない。日本の場合、成功例があれば似たスキームが流行る傾向があるので、成功事例の積み上げ、地域ニーズの吸い上げに力を入れていく必要がある。

セミプロ・中間支援団体の可能性と必要性

(川口) 官と市民の連携において市民の活動がセミプロ化してきているという意見もある。市民という一般的広がりではなく、セミプロではできる範囲に限られる。そこでNPOがでてくるが、行政からみて安く使える委託先、決まった団体の安易な利用という声もある。末端の地域での問題ではあるかもしれないが、特定分野でのセミプロ的団体についてどのような感想をお持ちか。
 (中島) NPOでも市の委員会の常連のようなところもあり、役所に対するノウハウを持っていて役所としても使いやすい

というところであろうがそれが本当にいいのかの判断は大変難しい。しかしながら、官と民、市民をつなぐ役割としてセミプロ、中間支援型組織は必要と思う。(中原) ミクロで市民参加を促している例としては、「道守（長崎県など近年各地で増えている）」として、ボランティアに市民から募集して都市インフラの維持管理などに活用、専門知識や技術レベル評価を行い、任せる範囲を拡大しているものがある。市民と行政との連携がうまくいっている事例である。ミクロの取り組みが成熟してくれば、一定の機能を果たし、うまくいくようになるのではないかと考える。



ベストの福祉のトライアングル等により事務局作成

NPO 法人まちづくりサポーター FUJI
 (浜松事務所)
 〒430-0923 静岡県浜松市中区北寺島町 211 番地の 19
 電話 : 053-525-8511 FAX : 053-533-3203
 Email : info@npofuji.jp
 (静岡事務所)
 〒424-0037 静岡市清水区袖師町 1074 番地
 電話 : 054-340-2005